

[8] ハンガリー

1. ハンガリーの概要と開発課題

(1) 概要

ハンガリーは体制転換後、一貫して「欧州への復帰」を最大の外交目標に掲げ、1996年5月にOECDへ加盟、1999年3月にはNATOへの加盟を果たし、2004年5月には念願のEU加盟国となった。

ハンガリーでは社会主義時代より若干の市場経済原理が導入されていた。しかし体制転換後、巨額な財政赤字と経常赤字に直面し、1995年より社会福祉削減等の財政緊縮政策を実施したことから当初は国民の反発を引き起こしたが、1997年よりGDPがプラス成長に転換し、良好な経済状況を誇ってきた。ただし、近年は財政赤字が再び増大したため、緊縮財政政策に転換したものの、財政赤字の増加に歯止めはかからず、現在ハンガリーは、欧州委員会より過度の財政赤字状態であると指摘され、制裁手続きが継続されている唯一の新規EU加盟国となっている。

(2) 「国家開発計画 (NDP : National Development Plan)」

ハンガリー政府は国民の生活水準の向上を長期目標として掲げ、これを達成するため「より競争力のある経済」、「人材の開発」、「環境・地域開発手法の向上」の3つの目標を定めている。現在、これらの目標を達成するため、EUの構造基金を活用した、(イ)経済競争力プログラム、(ロ)人材開発プログラム、(ハ)環境保護・インフラ整備プログラム、(ニ)農業・農村開発プログラム、(ホ)地域開発プログラムの5つのプログラムが実施されている。

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2004年 | 1990年 |
|--|-------------|-----------|-----------|
| 人 口 (百万人) | | 10.1 | 10.4 |
| 出生時の平均余命 (年) | | 73 | 69 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 94,616 | 31,601 |
| | 一人あたり (ドル) | 8,370 | 2,880 |
| 経済成長率 (%) | | 4.6 | -3.5 |
| 経常収支 (百万ドル) | | -8,842 | 379 |
| 失 業 率 (%) | | 6.1 | — |
| 対外債務残高 (百万ドル) | | 63,159 | 21,202 |
| 貿 易 額 ^(注1) | 輸 出 (百万ドル) | 66,350.90 | 12,035.44 |
| | 輸 入 (百万ドル) | 69,424.66 | 11,016.75 |
| | 貿易収支 (百万ドル) | -3,073.77 | 1,018.69 |
| 政府予算規模 (歳入) (十億フォリント) | | — | — |
| 財政収支 (十億フォリント) | | — | — |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %) | | 18.1 | 13.4 |
| 財政収支 (対GDP比, %) | | — | — |
| 債務 (対GNI比, %) | | 76.1 | — |
| 債務残高 (対輸出比, %) | | 108.4 | — |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %) | | — | — |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %) | | — | — |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %) | | 1.7 | 2.8 |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル) | | 302.7 | 67.4 |
| 面 積 (1000km ²) ^(注2) | | 93 | |
| 分 類 | D A C | — | |
| | 世界銀行等 | IBRD卒業国 | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | — | |
| その他の重要な開発計画等 | | 国家開発計画 | |

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | |
|---------------------------------------|------------|------------|
| 貿易額 (2005年) | 対日輸出 (百万円) | 62,381.3 |
| | 対日輸入 (百万円) | 200,824.3 |
| | 対日収支 (百万円) | -138,443.0 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) | | — |
| 進出日本企業数 (2005年11月現在) | | 54 |
| ハンガリーに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在) | | 1,057 |
| 日本に在留するハンガリー人数 (人) (2005年12月31日現在) | | 440 |

ハンガリー

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|---------------------------|--|-------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | — | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 9.5 (2002年) | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | — | |
| 普遍的初等教育の達成 | 成人 (15歳以上) 識字率 (%) | — | 99.1 |
| | 初等教育就学率 (%) | 89 (2004年) | 91 (1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) | 0.99 (2004年) | |
| | 女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%) | — | |
| 幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり) | 7 (2004年) | 36 (1970年) |
| | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) | 8 (2004年) | 39 (1970年) |
| 妊産婦の健康改善 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) | 16 (2000年) | |
| HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止 | 成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%) | 0.1[<0.2] (2005年) | |
| | 結核患者数 (10万人あたり) | 30 (2004年) | |
| | マラリア患者数 (10万人あたり) | — | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 99 (2004年) | 99 |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 95 (2004年) | — |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの確保 | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 17 (2004年) | 12.8 |
| 人間開発指数 (HDI) | | 0.869 (2004年) | 0.811 |

注) []内は範囲推計値。

2. ハンガリーに対するODAの考え方

(1) ハンガリーに対するODAの意義

ハンガリーはポーランド、チェコと並んで中・東欧地域の民主化、市場経済化の先駆的な役割を果たしてきた。我が国との関係も金融、貿易、人的交流、日本企業進出等の面で活発化していることから、同国との間で安定した協力関係を維持することは重要である。

(2) ハンガリーに対するODAの基本方針

- (イ) 2003年の世界銀行融資ガイドラインにおいて、ハンガリーはこれまでの第4グループから第5グループへ変更されたことから、2005年度から文化無償の対象外となった。
- (ロ) 2004年5月にEU加盟を果たしたことも踏まえ、既存の支援をより成果に結びつくよう効率的かつ効果的に行いつつ、より民間ベースの交流及び協力の促進にシフトしていく。

(3) 重点分野

(イ) 環境保護

我が国の進んだ環境対策技術の移転は、ハンガリーの環境問題解決に貢献することが期待できる。また、地球温暖化対策における共同実施事業や、エネルギー分野での公害防止事業等、我が国からの企業投資が期待できる分野でもある。

(ロ) 市場経済化支援

我が国の生産性向上技術及び経営改善手法導入を目的とした中小企業育成支援を実施してきたところ、ハンガリーでは引き続きニーズの高い分野となっている。

(ハ) 日本語教育

ハンガリーにおいて地理的に遠い日本への理解を深めるためには日本研究や日本語教育普及への支援が重要であり、青年海外協力隊が果たした役割は大きい。今後もODA支援の成果を生かしつつハンガリーにおける日本語教育の普及のための努力を強化していく必要がある。

3. ハンガリーに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のハンガリーに対する技術協力は1.23億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款49.14億円、無償資金協力6.32億円（以上、交換公文ベース）、技術協力75.81億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力プロジェクト「ドナウイヴァーロシュ工科大学における環境技術者育成」を実施したほか、環境行政や省エネルギー対策に関する研修員受入等を実施しており、全体として環境保全分野への技術協力が中心となっている。

(3) 無償資金協力

2004年度に文化無償資金協力として「カーロリ・ガーシュパール大学に対する日本語学習機材」を供与した。

4. 留意点

ハンガリーは、ドナー国として国際協力を16カ国（セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ベトナム等）に絞って実施しており、支援を行うに当たりドナー国としての経験を持つ国々と共同支援を行うことでより高い支援効果が期待できるとの考えの下、日本を含め様々な国との共同支援の可能性を模索している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-------|-------|--------|-------------|
| 2001年 | － | 0.46 | 6.91 (3.49) |
| 2002年 | － | 0.45 | 7.54 (3.80) |
| 2003年 | － | － | 6.41 (3.11) |
| 2004年 | － | 0.35 | 4.98 (2.22) |
| 2005年 | － | － | 1.23 |
| 累計 | 49.14 | 6.32 | 75.81 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ハンガリー経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 歴年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|-------|--------|--------|--------|
| 2001年 | － | 0.69 | 6.73 | 7.42 |
| 2002年 | － | － | 6.89 | 6.89 |
| 2003年 | － | 0.77 | 5.81 | 6.58 |
| 2004年 | － | － | 4.72 | 4.72 |
| 2005年 | － | 0.31 | 3.42 | 3.73 |
| 累計 | -1.51 | 5.43 | 100.94 | 104.84 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ハンガリー側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ハンガリー

表-6 諸外国の対ハンガリー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|----------|------------|------------|------------|----------|------|------|
| 2000年 | ドイツ 24.0 | 日本 6.6 | フランス 6.4 | スイス 5.0 | 英国 3.3 | 6.6 | 53.5 |
| 2001年 | ドイツ 18.9 | オーストリア 7.6 | 日本 7.4 | フランス 5.8 | スイス 4.7 | 7.4 | 54.5 |
| 2002年 | ドイツ 11.5 | フランス 7.5 | 日本 6.9 | オーストリア 6.7 | 英国 2.4 | 6.9 | 40.3 |
| 2003年 | ドイツ 22.1 | フランス 9.6 | オーストリア 8.9 | 日本 6.6 | 米国 1.5 | 6.6 | 54.5 |
| 2004年 | ドイツ 22.9 | フランス 12.8 | オーストリア 8.9 | 日本 4.7 | スペイン 4.4 | 4.7 | 61.0 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ハンガリー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----|-------|
| 2000年 | CEC 195.7 | UNHCR 0.9 | UNTA 0.4 | UNDP 0.1 | EBRD 0.0 | 0.0 | 197.1 |
| 2001年 | CEC 359.3 | UNHCR 1.2 | UNTA 0.6 | EBRD 0.43 | UNDP 0.38 | 0.3 | 362.1 |
| 2002年 | CEC 117.0 | UNHCR 1.6 | UNDP 0.3 | UNTA 0.23 | EBRD 0.21 | 0.2 | 119.5 |
| 2003年 | CEC 189.9 | UNHCR 1.7 | UNTA 0.8 | EBRD 0.5 | GEF 0.3 | 0.2 | 193.4 |
| 2004年 | CEC 237.8 | UNHCR 2.3 | GEF 0.5 | UNTA 0.4 | EBRD 0.2 | 0.0 | 241.1 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-----------|--|---|---|
| 00年度までの累計 | 49.14億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)) | 5.06億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)) | 61.97億円 研修員受入 672人 専門家派遣 68人 調査団派遣 354人 機材供与 614.96百万円 協力隊派遣 96人 |
| 2001年 | なし | 0.46億円 ブダペスト市立歴史博物館に対する視聴覚機材供与 (0.46) | 6.91億円 (3.49億円) 研修員受入 76人 (28人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 8人 (6人) 機材供与 14.20百万円 (14.20百万円) 留学生受入 102人 (協力隊派遣) (9人) |
| 2002年 | なし | 0.45億円 セーチェーニ国立図書館に対する録音機材供与 (0.45) | 7.54億円 (3.80億円) 研修員受入 139人 (24人) 専門家派遣 10人 (8人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 72.86百万円 (72.86百万円) 留学生受入 114人 (協力隊派遣) (11人) |
| 2003年 | なし | なし | 6.41億円 (3.11億円) 研修員受入 102人 (34人) 専門家派遣 14人 (9人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 7.47百万円 (7.47百万円) 留学生受入 112人 (協力隊派遣) (5人) |
| 2004年 | なし | 0.35億円 カーロリ・ガージュパール大学に対する日本語学習機材供与 (0.32) 草の根文化無償 (1件) (0.03) | 4.98億円 (2.22億円) 研修員受入 114人 (34人) 専門家派遣 15人 (7人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 25.75百万円 (25.75百万円) 留学生受入 100人 (協力隊派遣) (11人) |

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|---------------------|---------|-------------|---|
| 2005年 | なし | なし | 1.23億円 研修員受入 4人 協力隊派遣 6人 |
| 2005年 度までの 累計 | 49.14億円 | 6.32億円 | 75.81億円 研修員受入 796人 専門家派遣 102人 調査団派遣 375人 機材供与 735.27百万円 協力隊派遣 138人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|----------------------------------|-------------|
| ドナウ・イヴァーロシュ工科大学における環境技術者育成プロジェクト | 02. 1～05. 1 |